

サンフロント21 懇話会

〒410-8560
沼津市魚町1番地 サンフロント5F
静岡新聞社・静岡放送
東部総局内
事務局
TEL.055-962-6520

2022.1.14 No.125



静岡新聞社・
静岡放送 代表取締役顧問
大石 剛

新年あけましておめでとうございます。昨年も新型コロナウイルス感染症との戦いが続いた一年でした。第5波といわれる感染拡大では、静岡県内でも1日の新規感染者数が700人近くに達し、2度目の緊急事態宣言が発令されるなど危機的な状況に陥りました。ワクチン接種が普及し、明るい兆しも見えてきましたが、新たな変異株「オミクロン株」への対応など予断を許しません。

1年延期された東京五輪・パラリンピックは県東部で自転車競技が開催され、数少ない有観客会場として注目を集めました。本県ゆかりの選手も多くのメダルを獲得するなど活力を与えてくれた大会になりました。五輪・パラが残してくれた多くの感動と経験、資産を今後の県東部をはじめ本県の地域活性化に資するよう、

レガシー(遺産)づくりに取り組まなくてはなりません。

また政治分野では昨年は激動の1年間でした。全国的には衆院選が行われて岸田文雄内閣が誕生しました。コロナ禍で落ち込んだ日本経済の再生に向けた施策実現などが求められています。今夏の参院選で岸田内閣の評価が問われることとなります。

海外に目を向けると、コロナ禍により各国経済は大幅なマイナス成長を示しています。地球規模の環境問題も深刻化し、脱炭素化の動きが加速化することが予想されます。貧困や気候変動など数多くの課題に直面し、安定してこの世界で暮らし続けることができるよう2030年までに達成すべきと示した持続可能な開発目標(SDGs)への積極的な取り組みも求められています。

こうした動きの中、当懇話会は地域に根差す政策提言集団としての立場を維持し、確かな歩みを進めていく必要があります。コロナ禍で地域経済が冷え込んでいる難局を丸一となって乗り越えなければなりません。地域課題を探り、解決法を見出し、提言につなげる。当懇話会の原点に立ち返り、取り組んでいく必要があります。県東部の発展に向け、本年も会員の皆様の温かいご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

新年のご挨拶



静岡県知事
川勝 平太

皆様にはお健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年もコロナ禍の一年となりました。医療従事者をはじめ、皆様には感染防止に一丸となって取り組んでいただき、感謝申し上げます。

昨年は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に開催県として貢献

できた一方、熱海市伊豆山の土石流災害にも見舞われました。

今年は、新しい総合計画を策定します。「東京時代から静岡時代へ」をスローガンに、具体策を講じながら、県民幸福度の最大化を目指し、誰一人取り残さない富国徳の美しい「ふじのくに」づくりを推進します。

最優先する政策は命を守る危機管理です。防災だけでなく防疫を加えた防災・防疫がこれからの本県の危機管理の2本柱です。

防災については、地震・津波・台風・集中豪雨などへの対策を一段と強化します。特に県内の盛土の危険箇所を徹底調査し、厳格な規定を盛り込んだ条例を制定します。防疫については、新型コロナウイルスに対する医療提供体制の充実を図り、今後の感染症の流行も視野に入れ、感染症対策の拠点施設の設置を検討しています。

経済政策については、昨年来の「生産と消費の新しい

好循環」を創出する「フジノミクス」を充実させます。短期政策として、大きな打撃を受けた飲食・観光産業を励ますため、DXをフルに活用して、食文化（ガストロノミー）と観光とを一体化させた「ガストロノミーツーリズム」を、山梨・長野・新潟の三県と連携した「バイ・山の洲」で推進します。中期政策として、本県の医薬品・医療機器生産金額が十年連続全国一であり、かつ健康寿命が世界トップクラスであるという地域特性を生かし、ヘルスとウェルスを一体化させる医療健康産業をリーディング産業に育てあげます。中長期的な政策として、脱炭素とSDGsを実現する地域循環共生圏を地域ごとにつくり上げます。

スポーツ・文化政策については、本県開催の「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の自転車競技」と「ラグビーワールドカップ2019」の成功を未来につなぐレガシーに昇華させるため、今年稼働する「スポーツコミッション」と昨年設置した「アーツカウンシル」という二つの推進母体によって、スポーツの聖地と文化芸術の花咲く地域を目指します。

静岡県は富士山をはじめ豊かな自然に抱かれています。白雪は溶けて清冽な水になります。

一富士の峰 幾年くぐる 白雪の
清き 水湧く 柿田川かな一

という歌にあるように、霊峰に降る白雪は美しい水の循環のシンボルです。富士山や南アルプスなど世界クラスの絶景を擁する私たちは改めて自然のもたらす恵みとともに「水」について考え、見直す一年にいたしましょう。

結びに、今年一年の皆様の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げ、年頭の御挨拶といたします。



沼津市長
頼重 秀一

新年あけましておめでとうございます。

令和4年の年頭に当たり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が世界的規模で拡大する中、本市においても緊急事態宣言が発令されるなど、市民、事業者の皆様にも多大なる影響を及ぼした一年でありました。また、新年にお

きましても、感染症の拡大防止に御協力いただきますようお願い申し上げます。

さて、現在、本市は、「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」の実現に向け、「第5次沼津市総合計画」の推進を図っているところでございます。その中で、本年は、本市において様々な進展が見られる年となります。

まちづくりにつきましては、その中核をなす沼津駅

周辺総合整備事業が進展しており、昨年用地取得を完了した新貨物ターミナルの造成工事などが進んでまいります。また、現在建設中の新総合体育館につきましては、スポーツと健康づくりの拠点として、令和5年1月のオープンに向けて整備が進んでまいります。

市民の皆様のお安全・安心につきましては、1月の中旬に3回目のワクチン接種が開始されることとなりますので、引き続き正確・迅速な情報提供や円滑な接種体制の構築など、新型コロナウイルス感染症の対策に努めてまいります。

また、本市は、昨年の日本経済新聞社の調査において、東海地方で最もテレワークに適した環境が整うまちに選ばれたところであり、首都圏へ1時間でアクセス可能な立地や自然環境も活かし、テレワーク移住の推進など、定住人口の確保にも取り組んでまいります。

新年も市民の皆様には「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」を実感していただけますよう、引き続き全力で市政に取り組んでまいります。

結びに、今年一年の市民の皆様のお健勝、御多幸を心よりお祈り申し上げ、年頭の御挨拶とさせていただきます。



われら寅年生まれ

2022年(令和4年)は、十二支が寅(とら)、十干では壬(みずのえ)です。これらを組み合わせた干支では壬寅(みずのえ・とら)となります。

壬寅は「陽気を孕み、春の胎動を助く」とされ、冬が厳しいほど春の芽吹きは生命力に溢れ、華々しく生まれることを表しているということです。まさに長く続いたコロナ禍という厳しかった冬から、ようやく春に向かってかつての日常を取り戻し、さらに新しい成長への礎となっていく年になることを期待します。

寅年生まれの方は「決断力と才知」がずば抜けているといわれています。そんな寅年生まれの会員の皆様に、新年の期待や抱負を寄せていただきました。



社会福祉法人 春風会
理事長

石川 三義

昭和25年1月24日生まれ

明けましておめでとうございます。

この2年間、コロナ禍のなかで、医療・介護・保育等のエッセンシャルワーカーは、コロナ対策に明け暮れ、行動自粛と緊張感の連続でした。今年こそ、コロナから解放され従来の生活に戻ることが切望します。今や人生100年時代ですから、私もあと30年近くあると考えますと、今後いろいろな事にチャレンジできると思います。

今年もよろしくお願い致します。



株式会社 静岡中央銀行
取締役社長

清野 眞司

昭和25年10月25日生まれ

幾多の産業を育む温暖な陸地と海、それを潤す富士山の伏流水。こんな恵まれた地に来て、あつという間の干支一回り、二度目の虎年を迎えました。色々な出会いを得ましたが、皆さん豊かな毎日を送っておられます。

そんな中で、私自身も銀行も、毎日霊峰富士を仰ぎつつ、いたって元気です。もう少しコロナとの闘いは続きそうですが、皆さん、元気を出して頑張りましょう。



函南町長

仁科 喜世志

昭和25年8月11日生まれ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

長引くコロナ禍により、今までのライフスタイルや常識は一変し、新しい価値観が生まれ、定着しつつあります。今年は「壬寅(みずのえとら)」です。「陽気を孕み、春の胎動を助く」、厳しい冬を越えて芽吹き始め、新しい成長の礎の年となることを切に願っております。





中部電力 株式会社
常務執行役員 静岡支店長

佐々木 敏春

昭和37年2月4日生まれ

あけましておめでとうございます。

私は立春生まれで「敏春」と命名されました。それから60年、今年で還暦を迎えます。これまでの道程は傷跡だらけで苦しくもありましたが、多くの仲間達のおかげで楽しくもありました。

これからも“見えない未来”を信じてもがき続けたいと思います。



(株)康報社 植草新聞店
代表取締役社長

植草 慎一郎

昭和37年9月23日生まれ

あけましておめでとうございます。

コロナウィルスの影響が抜けきらない日々。当社も例にもれず、多大な影響を受けています。本年は、コロナに負けない体質づくりを目指して、新たな可能性を模索していこうと考えています。他業種との連携も含め、さらなる発展を目指して行こうと思っておりますので、今年も変わらぬ御指導御鞭撻をお願いいたします。



株式会社 石井組
代表取締役

石井 誠

昭和37年8月18日生まれ

新年あけましておめでとうございます。

今年は壬寅ということで、明るい年になりますことをお祈りいたしますとともに、壬寅にあやかり、新たな成長を目指して歩みを進めてまいりたいと考えております。また、地域の皆様の安全、安心を確保するために、少しでもお力になれるよう引き続き頑張っております。



静岡ガス 株式会社
東部支社 支社長

五島 昭浩

昭和37年11月17日生まれ

新年あけましておめでとうございます。

還暦という大きな節目を迎え早5回目の年男となりました。年を重ねる毎に月日の流れが速く感じられ自分の年に実感がわかないという思いがします。年男だからというのではなく、例年同様に自然体で健康管理に十分注意しながら一日一日を大切に過ごしていきたいと思っております。



与野党、参院選攻防へ 首相、本格政権にらむ



共同通信社
政治部長

山根 士郎

2022年の国内政治は参院選が最大の焦点だ。昨年10月に就任し、その直後の衆院選を乗り切った

岸田文雄首相にとっては本格政権に向けた最大のハードルになる。安定した政権運営には自民、公明の与党で参院過半数を維持することが欠かせない。一方、野党第1党の立憲民主党は泉健太代表の下で立て直しを急ぎ、衆院選敗北からの巻き返しを図る。「夏の政治決戦」へ与野党の攻防が本格化する。

首相は1月中旬の召集が想定される通常国会で22年度予算の成立に全力を挙げる。新型コロナウイルス感染を抑制しつつ経済指標を上向かせ、それを実績に掲げて参院選になだれ込みたい意向だ。

参院選は7月10日が有力視される。政権の中間選挙という位置付けもあるが、つまづけば首相は求心力を失い、政局が不安定化しかねない。このため首相周辺からは「とにかく安全運転で通常国会を乗り切りたい」との声が漏れる。

対する立民は存亡を懸けた戦いとなる。200超の小選挙区で共産党などと候補者を一本化して臨んだ衆院選では支持を広げられなかった。泉代表は支持母体である連合などと関係修復を急ぎ、参院選でも全国に32ある改選1人区を中心に野党共闘を続けた考えだが、難しい調整を迫られるのは避けられず、手腕が問われる。

野党では「改革」を訴えた日本維新の会が衆院選で躍進した。自民には是々非々の立場で臨む一方、立民や共産などの野党とも一線を画す。参院選でも第三極として勢いを維持するのかがどうか注目される。

5月3日には憲法施行75年を迎える。首相は憲法改正を参院選の争点の一つに据える意向を示しており、改憲に積極的な自民や維新などに、加憲を訴える公明を加えた「改憲勢力」が改憲発議に必要な3分の2以上の議席を衆院に続いて獲得するのもも焦点。参院選の結果によっては選挙後に改憲論議が本格化する可能性は否定できない。

当面は予算案審議、憲法論議、企業の決算期が重なる春の与野党攻防が参院選の行方など中期的な政治の流れを占う上で重要なポイントになる。

景気に三つのハードル =実感なき回復の可能性=



時事通信社
経済部長

清水 泰至

2022年の日本経済は力強さを欠く状態が続くそう。先行きには、出口が見通せない新型コロナ

ウイルス禍、インフレ懸念、米国の利上げという三つのハードルが待ち構える。経済協力開発機構(OECD)は22年の日本経済について3.4%の経済成長を見込むものの、恩恵は企業部門に偏り、国民の多くには景気回復の実感が乏しい1年となるかもしれない。

昨夏はデルタ株が猛威を振るった。首都圏では病床の不足で感染者が十分な治療を受けられない状況が日常化し、緊急事態宣言も相まって企業活動は著しく抑制された。10月末の衆院選を経て、政府は財政支出が過去最大の55.7兆円に上る経済対策を決定。昨年末の臨時国会で成立した21年度補正予算と新年1月召集の通常国会で審議される22年度予算の執行を通じて対策を実施し、景気をてこ入れする構えだ。

一方、世界的に新変異株のオミクロン株の感染拡大が警戒されている。ウイルスの変異は避けようがなく、新たな変異株が出現しても緊急事態を宣言せず一定の社会経済活動を継続できる医療や国産ワクチン・治療薬の供給体制を早急に整備できるかが景気悪化を防ぐ鍵となる。

海外ではコロナ禍で落ち込んだ需要が回復し、原油の国際市況が高騰。国内のレギュラーガソリン平均価格も21年11月に1リットル=169円台と7年3カ月ぶりの高値を付けた。世界的な脱炭素の流れで化石燃料は需要減少が見込まれ、油田開発への投資は細まっている。短期的に供給増加は期待しにくく、原油高は長引く可能性がある。小麦や食用油など食品の値上がりも相次いでおり、家計に厳しい1年となるかもしれない。

インフレ率が5%を超える米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)がコロナ対策で導入した量的金融緩和を22年前半に終え、利上げ局面に移る見通し。米利上げは「新興国から米国に資金を還流させる恐れがある」(国際金融筋)といい、新興国の株価下落が日本の株式市場に波及し、投資家だけでなく消費者心理を冷やすリスクも残る。

サンフロント21懇話会

第27回

伊豆地区合同部会

日時

2021年
10月19日(火)
13:30~16:30

会場

サンフロント
9階ホールより
インターネット配信



2021年10月、サンフロント21懇話会2021年度第27回伊豆地区分科会が開催され、ウィズコロナ時代の伊豆観光の振興策について意見交換を行った。温泉や自然等の観光資源を活用したワーケーションによる可能性を模索した。今回も新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環でオンライン配信を行った。

主催者挨拶



静岡新聞社 常勤顧問
谷川 治

みなさまこんにちは。本日はお忙しい中サンフロント21懇話会の伊豆地区分科会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

コロナ禍で人の流れが大幅に制限され、海外や首都圏からの観光客も減り、当地の観光産業も大きなダメージを受けています。こうした中でもワクチン接種を2回済ませた人が6割近くなり、治療法も少しずつ明りが見えてきました。

静岡新聞でも「コロナ禍を超えて」と題して、ウィズコロナ時代の方向性や取り組みについて掲載を始めました。コロナ後の姿を模索していく時期になったのではと思われれます。

そこで今回の伊豆分科会は「ウィズコロナの伊豆観光、温泉とワーケーションを軸にした新生活様式の提案」をテーマに進めてまいります。昨年、菅前首相が提案したワーケーションをキーワードに、新しい仕事の仕方や生活様式の変化について深掘りしてまいりたいと考えます。

基調講演は日本経済研究所取締役の大川様にお願ひしました。全国や海外の豊富な知識や経験をふまえ、わかりやすく示唆に富んだお話をうかがえるものと期待しております。

パネル討論はワーケーション事業を実施している方、それを利用されている方、行政のトップにもお集まりいただきました。ワーケーションを軸に、新しい生活様式についてさまざまな視点からご意見をいただき、今後のウィズコロナ時代をどう乗り越えていくか考えていきたいと思ひます。

サンフロント21懇話会の活動も27年目を迎えました。会員の皆さまのご支援に改めて感謝を申し上げますと共に、さらなるご協力を賜りますようお願い申し上げます。

懇話会代表挨拶



サンフロント21懇話会
副代表幹事
(静岡ガス(株)特別顧問)

岩崎 清悟

伊豆地域の観光業はコロナ禍で大きな打撃を受けております。しかし世界ジオパークに認定された海や山の景観、かつて多くの文人に愛された宿や食、世界文化遺産に認定された葦山反射炉等、観光ポテンシャルは第一級であることは言うまでもありません。

新型コロナウイルスについては、次々と変異するその生命力を知るにつけ、感染力を完全に抑え込むには相当に期間を要すると思われれますが、ワクチン接種が進み、重症化率が低下してきた現在、そろそろウィズコロナを思考する政策転換も望まれます。コロナと共存しつつ、かつての日常を取り戻す一すなわち感染対策を十分に行った上で経済の立て直しや活性化を図る時期に来ていると思われれます。

今回の分科会では、ウィズコロナ時代での伊豆の観光資源について、仕事や生活におけるワーケーションという新たな潮流を視野に、今、何をすべきかを考えたいと思ひます。厳しい現実と直面しながら頑張っておられる皆さまとともに、新しいビジネスモデルの模索や伊豆観光の新たな発展を模索したいと思ひます。簡単なことではないと思ひますが、今こそ皆さまの力を一つにしてコロナ禍を乗り越えていきたいと思ひます。

サンフロント21懇話会の活動は本年度も臨機応変の対応を迫られると思ひますが、工夫しながら進めてまいりたいと思ひます。会員の皆さまの一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

基調講演

伊豆地域の人口課題と ワーケーション

講師

日本経済研究所 取締役

大川 澄人氏



サンフロント21懇話会で久しぶりにお話させていただきます。私自身、伊東の生まれで伊豆長岡の江間に住んでいました。来年のNHK大河ドラマの北条義時の舞台ですね。その後、沼津の西浦、愛鷹、三島と移り住み、高校は韮山。生まれも育ちも伊豆というわけです。両親も祖父母も伊豆の人間ですから、伊豆の血が流れ、伊豆を愛する者としてお話できることを嬉しく思います。

私自身は銀行時代から地域開発をやってきて、時代ごとにブームがあり、いろいろな設備投資がなされ、それに対して融資をするかどうかの判断をしてきました。ブームというのは一過性のものが多く、定着させるのは比較的難しいと実感しています。

今回のワーケーションというのは、果たしてブームなのでしょう。その地域の基本的な問題意識は何か、ワーケーションがその問題の解決になっているかどうか。その意味で、まず人口課題という問題について最初にお話ししようと思います。

ワーケーションを進める意義について

地域から見てワーケーションをやる理由とは、うちの地域のことをよく知ってもらうというのが第一。ステップ2としては地域を好きになり、応援してもらう。第二の故郷として定期的に通ってもらったり、ふるさと納税をしてもらおうということ。ステップ3は企業誘致や移住・定住。最後のステップ4は、最大の目的である地域全体の活性化。交流人口拡大⇒関係人口拡大⇒移住・定住へと進むのが理想ということになります。

伊豆地域の人口

伊豆の地域課題である人口問題について見てみましょう。長泉町と清水町を加えた15市町の2021年と1996年のデータを比較しました。総人口の合計は25年間で72万2千人から65万8千人とマイナス6万強、割合では25年前の91.2%＝8～9%減となっています。全国ベースでは1.4%プラス、静岡県全体ではマイナス1.3%ですから、伊豆地域が明らかに人口減少していると言えます。

0～4歳の人口を見ると、1996年3万3千人が、2021年は1万9千人。マイナス43%となっています。全国ベースはマイナス23%、静岡県全体はマイナス30%です。

伊豆の市町で総人口が一番減っているのは西伊豆町で約4割減。次いで松崎町、東伊豆町、下田市、南伊豆町、伊豆市と続きます。0～4歳で半減しているのは9市町あります。逆に伊豆地域で人口が増えているのは75歳以上です。

伊豆地域は全国、静岡県対比でも人口減少が進んでおり、年齢別特徴としては、75歳以上は多いが74歳以下は少なく、とくに0～4歳児の減り方が大きい。何らかの対策を打たなければ地域そのものが崩壊するかもしれません。

伊豆地域内の市町別では違いも大きく、人口が増えている長泉町、清水町、三島市は新幹線のアクセスが関係しています。一方、減少地域である伊豆中南部や離島でも、伊東あたりのように高齢者のセカンドライフの地として好まれており、他の地域も含め、今回の温泉ワーケーションの可能性があるので、と考えます。

基本的には、高等教育の場が少ない、仕事の場が減少しているという点が気になります。若い女性の働き場所が少なく転出が増加している。すなわち高等教育終了後の戻りが減少しているという課題が見えてきます。

ワーケーションの歴史

ワーケーションは元々2010年代にアメリカで、テレワークという働き方が浸透していく中、広がっていきました。日本では2016年に日本マイクロソフトの導入を皮切りに、和歌山県や長野県等、自治体の推進もあって、2019年にはWAJ(ワーケーション自治体協議会)が設立され、2021年8月時点で197自治体(1道22県174市町村)が参加しています。静岡県でも11市町が参加しています。参加自治体は月別で増えているので、順調に浸透しているといえるでしょう。

環境省でも2020年6月に「国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進」を立ち上げ、7月、当時の菅官房長官が観光庁の観光戦略実行推進会議で発信しました。10月には公益社団法人日本観光振興協会・経団連、WAJが「ワーケーション推進に向けたモデル事業の実施」に関する覚書を締結しています。

2020年に一般社団法人日本ワーケーション協会、日本ワーケーション推進協議会という民間団体が設立されたことも追い風になっています。企業ベースでさまざまな情報を集め、公共団体等と連携し、ベンチャー的なものも含めてさまざまなサービスを提供しようという会社が増えてきています。

現状、コロナによって移動制限がかかり、テレワークは進んだものの、ワーケーションの取り組み自体は下火になってしまったのも事実ですが、テレワークでも生産性が上がることは一部で認識されているため、移動制限解除後のワーケーションには期待が持てるものと思われれます。

働き方改革と企業の取り組み

働き方改革は国もかなり推進してきており、コミュニケーションの多様化(ITツールの導入)、フレックスタイム制、フリーアドレス化(テレワーク化)によってワーケーションの下地は整備されつつあります。各企業で課題があるのも事

実ですが、きわめて合理的な手法で、定着は間違いないと判断しています。

サイボウズの例を見ると、2010年は非常に離職率が高かったのですが、IT企業でテレワークがしやすく、2018年には働き方宣言制度を導入しました。

パソナは淡路島に本社機能を移転し、すでに230人が移住しています。ヤフーは他社に籍を置いたままの人を雇う=働く場所を固定化しないということで、2020年9月までに高いスキルの人材100人と業務委託契約を結んでいます。

日本型ワーケーション

アメリカはフリーランスの労働人口が全体の35%(約5,700万人)を占めますが、日本は5%(約340万人)で企業雇用型ワーカーが中心です。したがってワーケーションの推進も企業のルールのもとで、ということになります。

ANAは2021年4月にワーケーションを制度化しています。実施条件は年間6回まで、1回につき最大2日まで休暇先での就業可能。もう少し自由にしてもいいのではないかと思います。現場を抱えているところはこのような条件が付くのもやむを得ないでしょう。

ANAはリモートワークが進んでおり、自分のPCにANAのイントラネットをつなぐこともできます。パイロットは国際基準で住居はどこでもよくて、乗るべき飛行機の空港に当日来ればよい。そのため、その影響を受け、ANAもCAについても親の介護が必要な場合は親元に住み、出勤日だけ来ればよいという制度を導入した。働き方の自由度はどんどん上がっていますので、ワーケーションにも取り組みやすい環境と言えます。

ワーケーション関連の市場規模

ワーケーション顕在化による市場規模は、年間1,800億円ぐらいあるといわれます。ただし、今のコロナ禍において、もともとあった日本人の観光消費17兆、インバウンド5兆=全体で22兆円が、8.5兆マイナスとなっており、ワーケーションだけではどうにもならない状況ですが、コロナ収束後に期待したいところです。

(一社)電子情報技術産業協会の「新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与するITリモートの世界需要額見通し」によると、テレワークに

関する日本の需要額見通しは2020年が4,197億円、2025年には8,053億円、2030年には14,831億円に拡大するといわれます。

ワーケーションはテレワークとIT化が進むことで浸透していきますので、企業にとって必要なのは導入のロードマップです。テレワークを継続する上での課題についてアンケート調査したところ、「会社のトップの意識改革」「上司や同僚の意識改革」「自分自身の意識改革」が上位に入っており、「意識改革」がキーワードのようです。

中堅企業3,000社からの回答では、テレワークや在宅勤務をまったく実施しなかった企業が46%ありました。やってみたがメリットがなかったと答えたのも57%。その理由は「コミュニケーションの減少」「仕事率の減少」とあり、中堅企業における課題も見えてきます。

受入れ側の課題

ワーケーション1.0の初動期、受入れ側の観光地では、コロナ禍で落ち込んだ観光の穴埋めとして捉えられることが多かったのですが、ワーケーション2.0の段階に来て、長期滞在し、地域との交流の中で価値創造を行う関係人口の創出を求めようになりました。

観光地側には基本的にアクセス問題と観光資源の問題があります。アクティビティや文化財等を磨き上げ、利用者目線に立ってファシリティ整備、コンテンツ整備、投資採算も考える必要があります。従来は観光業者がそれぞれ対応していましたが、ワーケーションの推進では、地域全体で調整機能ができる人材が求められます。

準備や試行時に、補助金に依存する、あるいは自治体と観光事業者との連携が取れていなければうまくいきません。需要の消滅＝一過性のブームで終わるかもしれない、ワーケーションニーズの変化によって他地域との競争力が喪失するかもしれない、というリスクもあります。

地域においては、①自分の地域のポジショニング、②適切なターゲティング、③競合分析(マーケティング)、④強みのブラッシュアップを考慮しておく必要があります。

“きょうそう”には「競争」と「共創」という2つの意味があります。2つのきょうそうをしっかりとふまえ、取り組んでいただきたいと思います。

＜参考事例＞

- ①北海道北見市
ふるさとテレワークの推進×人材回帰
「サケモデル」でワーケーションを推進
- ②秋田県仙北市
あきた芸術村×わらび座
プロ俳優陣による演劇的人材育成プログラムの提供
- ③新潟県妙高市
ワーケーションを通じた「4つの価値」の提案
「仕事」と「休暇」、「企業」と「個人」
- ④和歌山県
和歌山県ワーケーションプロジェクト
必要な情報のワンストップサービス
- ⑤長崎県壱岐市
“えん”を育む壱岐なワーケーション
島の多様な魅力をコンテンツ化
- ⑥長野県
信州リゾートテレワーク
- ⑦兵庫県新温泉町
新温泉町課題解決型ワーケーション
あなたのスキルで地域を活性化してください
- ⑧島根県松江市
松江式ワーケーション
Workに軸足を置いた地域滞在プログラム

なお今回の講演資料は(株)日本経済研究所地域本部・池原沙都実の協力で作成しました。池原は花火イベントのコンサルで日本一の実績を持つスタッフでもあります。どうぞお気軽にご相談ください。

＜講師プロフィール＞

大川 澄人氏 (おおかわ・すみひと)

(株)日本経済研究所 取締役

1947年伊東市生まれ。69年東京大学法学部卒業。同年日本開発銀行入行。90年米スタンフォード大国際政策研究所客員研究員。99年北海道東北開発公庫と統合した日本政策投資銀行総務部長、2000年に理事、04年副総裁に就任。07年(一財)日本経済研究所理事長。11年全日本空輸常勤監査役(現ANAホールディングス)。20年6月より現職。国土交通省奄美群島振興開発審議会会長を兼務。

パネルディスカッション

ウィズコロナの伊豆観光、 温泉とワーケーションを軸にした 新生活様式の提案

パネリスト

- 土屋 優行 氏 (静岡県特別補佐官、前副知事)
- 武 茂生 氏 (株)ホテルニューアカオ リゾート活用部 部長)
- 岡田 美紀子 氏 (ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス(株) EX&HRマネージャー)
- 大川 澄人 氏 (日本経済研究所 取締役)

コーディネーター

- 中山 勝 氏 (サンフロント21 懇話会 TESS 研究員、企業経営研究所 理事長)

(中山) 今回はワーケーションについて具体的に伊豆地域でどのように進めたらよいかを考えてまいります。まず土屋補佐官に、伊豆地域の観光の現状と将来性、ワーケーションについての期待について、東京オリパラの成果を踏まえ、お話しいただきたいと思います。

健康経営に取り組む企業の誘致

(土屋) 本県ゆかりの選手は、オリンピックでは19競技でメダル9、パラリンピックでは23競技13メダルを獲得しました。とくにパラでは日本人全体で獲得した金メダル13のうち6つが本県ゆかりの選手だったという素晴らしい成績でした。

県内で開催した自転車競技会場はオリンピックでは収容定員の50% (上限1万人) で、パラリンピックは無観客での開催でした。本来でしたら多くの観戦者に当地へ宿泊していただく予定でしたが、選手・関係者のみオリンピックで33泊程度、パラリンピックは22泊程度の利用でした。学校連携観戦プログラムでは延べ51校、1,240人が観戦しました。

本県の観光状況を見ますと、宿泊者数は平成3年度のピーク時は2,765万人。昨年は1,083

万人と激減しました。とりわけ伊豆地域の宿泊者数の落ち込みが顕著です。最も多い熱海・伊東でも882万人から302万人に減少しました。

そんな中、温泉を活用した「伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクト (ICOI)」を2021年9月に立ち上げました。パーソナルデータの収集や解析による個別健康プログラムの提供、スポーツ医科学との連携に合わせ、ワーケーション環境を整備して健康経営に取り組む首都圏ICT企業の誘致にも取り組んでいきます。

現状、本県でのワーケーションは、企業へのヒヤリングで半数以上が伊豆半島を希望しており、富士地域を含めると8割以上になります。企業側の条件として、通信環境、オフィス機器の整備はもちろんですが、モニターの意見として「市の整備したサテライトオフィスは使いにくい」というのがあり、行政の役割を考える上での課題ととらえています。

「ワーケーション熱海」の新設

(武) 熱海はご存知のとおり7月に大きな災害があり、コロナ禍と重なり、観光業は大変厳しかったのですが、緊急事態宣言解除後はシニア層を中心に少し戻ってきたかなという状況です。10月



武 茂 生 氏

末には本来予定のなかった花火大会が開催されます。

当社は南熱海の20万坪のエリアでホテル、ビーチ、ガーデンを含むリゾート事業を営んでいます。アカオハーブ&ローズガーデンは先代からの思いを汲んでバラを中心とし

た庭園を整備し、園内には隈研吾氏設計のカフェも運営し、若い観光客の人気スポットとなっています。

ホテルは全室オーシャンビュー2棟を運営しており、その中で、客室、温泉入浴、カフェ利用を含めたワーケーションプランを展開中です。某企業は1室を1ヶ月間まるまる貸切りにし、社員の方々が1泊あるいは2~3泊ずつ、順番に利用されています。ご家族連れで利用される方もいます。

当社のワーケーション事業のターゲットは企業研修です。熱海市より、三菱地所が熱海市内でワーケーション施設を探していると聞き、当初、ホテルのスイートルームを提案したところ、先方は温泉やホテルとはいったん切り離し、非日常の中でも仕事に集中する場が欲しいということで、リゾートエリアとホテルの中間の場所に「ワーケーション熱海」という新たな施設を共同で設置することにしました。

私たちとしても、首都圏からの利便性を考え、コロナ前はリゾートオフィスというニーズがあることはわかっていましたが、よりリモート勤務が浸透するコロナ後は、すぐ帰れるけど非日常の場所で働けるという重要性が高まると考えました。リモートワークでも、どうしてもリアルに合わなければならぬ状況が生じますので、リアルの重要性を考えると、プロジェクト単位やチーム単位で、たまに会うならリゾートで、1泊2泊程度で利用するスタイルはどうかと。

「ワーケーション熱海」は伊豆半島ジオパークの中に建っている施設です。熱海市の補助金と、地域性をアピールするために静岡県の補助

金を活用し、地元アーティストの作品を展示しました。100㎡程度の施設ですが、テーブルや絵画を設置し、一部のアーティストはここで体験講座も開催しています。

ワーケーションとは直接関係ありませんが、首都圏とは違う取り組みをしようと、オプションとしてジオサイトのツアーや屋外バーベキューも提案しています。バーベキューに関してはコロナ前から需要は高かったです。

地域との連携を強めようと、実際、市内のまちづくり会社が昨年、大手の都内企業に「熱海の課題を考える」というテーマにした企業研修をやらせてもらいました。昨年はオンラインになってしまいましたが、今後はリアルに交流できる企業研修を展開したいと考えています。

ワーケーション先の 地域課題を共に解決する

(岡田)今日は、当社がコロナ前から連携事業を進めている掛川市市役所の会議室からリモート参加させていただいています。ユニリーバという会社は130年前、イギリスで疫病が流行した時、手を洗う習慣を付けようとせっけんを売り出したことから始まり、世界中で事業展開しています。

日本法人は500人の社員が在職し、2016年からWAA (Work from Anywhere and Anytime) を理念に“地域de WAA”を推奨するワーケーションを進めています。先ほど大川先生のお話、「意識改革」の重要性というご指摘がありました。私たちがまさに意識改革からスタートし、どちらかといえば、仕事を超えて「どうやって生きていきたいか」を重視する取り組みを始めています。結果として、自分が働く場所を選べ



岡田 美紀子 氏

ることが社員のモチベーションにつながり、生産性向上につながっているようです。

2019年7月、地域de WAAの取り組みをい

くつかの地域でスタートしました。高浜町（福井県）、掛川市、白浜町（和歌山県）、新富町（宮崎県）では会社と自治体が包括連携契約を結び、私たちがその地域の課題を解決するかたちを取っています。掛川市でもシティプロモーション分野でさまざまなテーマに取り組んでおり、2020年の環境白書には、掛川市の自然豊かな環境で人材育成事業を行うワーケーション事例が写真入りで紹介されました。

たまたま来週、西伊豆のアクアビレッジに行く予定で、私の上司がワーケーションに関心のある人たちを集め、研修を行う予定です。これを機に西伊豆が大好きになると思います。

(中山) 伊豆地域でワーケーションを積極的に進める際、マーケティングが重要ですが、企業側として、地域や施設に対し、どのような要望をお持ちですか。

企業のニーズと観光地側の事情

(岡田) やはり最初は利便性を考えます。南紀白浜は飛行機で45分ですし、西伊豆は関東からも関西からも比較的行きやすい。2つめは施設で、通信環境はもちろん、リモートワークではウェブ会議も多いため、情報が漏れないような場所が必要です。チームビルディングや人材育成を目的にする企業には、施設内だけでなく、自然の中で感性を鍛えるという意味で、自然に隣接しているというのが誘致のメリットになると思います。

ヘルスケアへの影響や効果はかなり高いと思っています。実際、和歌山県ではあるIT企業が実証実験を行っており、東京とワーケーション先で働く人の違いを調査しています。ハードワークが続いている人は、ワーケーション先で心身を整えるということも大事です。

実際に、一人で仕事ができる室内のワーキングスペースが確保され、ネットワーク環境とウェブ会議室も整備されているところはまだ少ないようですが、ワークの質そのものを上げていく意味で、自然環境豊かな伊豆エリアの優位性は高いと考えます。

(武) 熱海を選んでいただいた人には私どももヒ

ヤリングを行い、移動の利便性は大きいと理解していますが、それでもまだまだ「熱海って電車に乗ってみると意外に近いんだね」「もっと遠いと思った」と言われることもあり、多くの企業にどのように伝えたらよいかは課題だと思います。

熱海にはまちづくり会社があり、若い人たちが活動していますので、そういう人たちと組むことで何か新しいことができるのではないかと期待しています。

(土屋) 静岡県ワーケーション推進事業は、観光系の取り組みでは宿泊事業者への補助がありません。今年度は3億円ほどの事業を予算化しています。前提として市町のワーケーション受入計画の策定が必要で、現在交付決定しているのは東伊豆町、南伊豆町、御殿場市、小山町、牧之原市、浜松市。まだ予算枠が残っていますのでぜひ手を上げていただきたい。



土屋 優行 氏

企業誘致にはソフトが弱い点を考慮し、相談窓口の開設、オンラインセミナーの開催を進めています。「しずくら」というポータルサイトも作成し、3～5月の間、2万6千件のアクセスがありました。

伊豆半島南側の賀茂地域1市5町では『伊豆'Sライフスタイル』創造エリア推進協議会がワーケーション拠点の整備を進めています。熱海は東京に近いので、気軽に来てもらう。伊東はさらに30分かかりますが、伊豆高原の別荘地にある古い施設を改装し、ワーケーション施設にする取り組みがあり、さらに南では地域としての魅力向上の取り組みに県としても支援していきます。

伊豆を「ひとつ」にする

(大川) ユニリーバの取り組みは、仕事のやり方で変えている。とくに自然と過ごす経験が仕事

の質の向上に必要だというお話は非常に参考になりました。

熱海の利便性が意外に知られていないというのもハッとしました。賀茂地域のエリアイメージとしてはすぐに思いつくのは河津桜ですね。地域にとってのイメージとは何かをストレートに示す必要があると感じます。



中山 勝氏

いくにはどんな課題があると思われますか。

(武) 首都圏から見れば行きやすく帰りやすいし、適地だろうと思っています。今後、健康への追求が高まるとなると、温泉や自然環境の豊かさは間違いなくメリットになります。伊豆のライバル地として箱根や軽井沢が挙げられますが、海の魅力を持つのは大きい。課題としては、伊豆にはいろいろな市町がありますので、全体をまとめてどうやってPRしていくか、ですね。個人向けと企業向けでポータルサイトを作るのはとても難しく、課題になっています。

(中山) よく伊豆は「ひとつ」ではなく「ひとつひとつ」と揶揄されますが、一つとしてまとまるべきか、エリア別にアピールすべきかを考えなければなりませんね。岡田さん、掛川や南紀白浜と比べてどうでしょうか。

(岡田) ワークेशनとして利用するのに短期的、中長期的、週末ライフ、定住型とさまざまなスタイルがあり、伊豆は1週間以上の滞在型、もしくは1カ月単位で社員が自由に利用できるというスタイルが合うのかな、と思いました。

南紀白浜は羽田から45分、そこからホテルまで10分ですので、自宅から90分ぐらいで行け

る非常に便利なところですよ。週末をまたぐかも重要で、家族や友人を伴って週末をまたげばバケーションにもなるため、中長期的な滞在のときはバケーションのメニューも重視します。伊豆は食べ物が美味しいので、単純にワークとして滞在する以外の時間も楽しく、伊豆ならではの温泉や食の体験情報が充実していれば、週末をかけて行ってみようという気持ちになるでしょう。

最初の1回目は非常に重要です。ユニリーバの社員も、実はまだ数パーセントしかワークेशनを利用しておらず、最初の1歩のハードルが高いのです。私が今やっているのは、新卒2~3年目やリーダー育成世代の、ちょっと自分を見つめ直すという時期に包括連携契約の地域に行って、ワークショップに参加させるということ。最初は仕事とつながっていれば行きやすいし、次は個人で、その次は家族や友人と行ってみようという気持ちにつながる。地元人間関係ができればさらに行きやすくなります。

(大川) 伊豆への移動時間や距離のご指摘がありました。この解決のためには、たとえば下田や西伊豆へ行く最短ルートを示す必要があると思います。私には西伊豆に友人がいて、時々遊びに行きます。自分は地元ですから地理は理解していますが、「伊豆に初めて来た人が西伊豆へ行くのにどういうルートがおすすすめか」という情報は、手軽に入手できません。予算の制約もあると思いますが、行政が少し補助をし、最新の推奨ルートが分かるシステムを作る工夫も必要だろうと思います。



大川 澄人氏

私のような伊豆人は、伊豆は「ひとつひとつ」で、いろいろな特徴があることは理解していますが、やはり「ひとつ」になる努力をしなければ、伊豆の風土や文化は崩壊していくのではないかと

という恐怖感もあります。ぜひ皆さんで取り組んでいただきたい。

(中山)受け入れる側として、ポジショニングをしっかりと付け、ターゲットを決めてアプローチをすることが重要ですね。企業でいうサプライ

チェーンも必要です。企業側と施設側の連携がうまくいけば、ワーケーションのステップ2や3に上がり、いずれは人口減少という問題の解決にもつながっていくのでは、と思います。

今日はありがとうございました。



〈出演者プロフィール〉

土屋 優行 (つちや・まさゆき) 氏

静岡県特別補佐官、前副知事

1978年東北大法学部卒業後、静岡県に入庁。2012年経営管理部長、14年経済産業部長、15年賀茂振興局長兼政策調整監などを経て、同年8月より副知事(伊豆半島担当)に就任。19年8月より現職。静岡県下田市出身。

岡田 美紀子 (おかだ・みきこ) 氏

ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 EX&HRマネージャー

南山大学法学部卒業。1998年リクルートエイブリック(現リクルートキャリア)入社。2008年米系大手グローバル企業GE(ゼネラル・エレクトリック)日本法人にてRecruiting Manager、GEヘルスケア・ジャパンでHRマネージャーを9年経験、日本発ユニコーンベンチャー企業でグローバル人事を経て、現職に。パーパスは「一人ひとりが仕事を通じて自分の人生の意味と意義を見つけ、生き生きと輝く個人と社会を創ること」

武 茂生 (たけ・しげお) 氏

株式会社ホテルニューアカオ リゾート活用部 部長

(株)ホテルニューアカオの営業職や企画室(社長室)を経て、2018年にリゾート活用部に異動。現在はアカオハーブ&ローズガーデンの運営や三菱地所によるワーケーション施設の誘致を担当。神奈川県小田原市出身。

中山 勝 (なかやま・まさる) 氏

サンフロント21懇話会 TESS 研究員、企業経営研究所 理事長

慶応義塾大学大学院経営管理研究科修了。スルガ銀行入行後、1982年企業経営研究所に出向。研究員、主席研究員を経て2000年部長、08年常務理事、20年より現職に。サンフロント21懇話会TESS研究員をはじめ、静岡県、沼津市、三島市などの各委員や日本大学国際関係学部非常勤講師など、幅広く活動する。1958年静岡県生まれ。

2021年度役員会

地域創生に向け 4活動テーマの一層の推進を 新産業創出や観光などを支援

日時

2021年6月3日(木)

会場

サンフロント 9F
ミーティングホール

サンフロント21懇話会は6月3日、沼津市のサンフロントビルで役員会を開き、2020年度の活動報告・決算、2021年度活動方針・予算について審議を行った。新型コロナウイルス感染症に対応し、総会に代えて開催したが、全案件について承認となった。

活動方針は、地域創生につながる新産業創出など4テーマに引き続き取り組むとし、県東部で自転車競技が開かれる東京五輪・パラリンピックを契機としたスポーツ産業の推進、ファルマバレーや農業の生産性革新を図るアグリオープンイノベーションなどのプロジェクト推進への支援、観光産業での新たな展開の提案などを盛り込んだ。

動物愛護と福祉思想の普及や沼津市の原・浮島地区でのまちづくり構想の実現も支援していく。

谷川治静岡新聞社・静岡放送常勤顧問は「新型コロナウイルスの影響で東京五輪・パラリンピックは1年延期となったが、東部地区にとって大きなチャンスであることには変わりない。現状から学び、次のステップに生かすために今は我慢の時。知恵を結集し、力を合わせて乗り切っていきたい」と挨拶した。

懇話会の岩崎清悟副代表幹事は「東京五輪・パラリンピックではぜひ、海外との交流を深め、地域の振興につなげていきたい。コロナ災禍で観光関連産業は大打撃を受けているが、何とか乗り越え次なる発展につなげるべく、伊豆の魅力を高め、広めるための支援を継続したい」と力を込めた。

2021年度 活動方針

中長期的な視点で継続的に取り組む提言・支援活動

- ▽地域創生につながる新産業創出と既存産業の持続的発展を支援
- ▽新たな観光価値創造への取り組みを支援
- ▽動物愛護と福祉思想の普及活動支援と新たな展開を支援
- ▽「原・浮島地区まちづくり構想」実現に向けた支援

地域創生につながる新産業創出と既存産業の持続的発展を支援

■ 東京五輪・パラリンピック開催を契機とするスポーツ産業の推進を支援

東京五輪・パラリンピックは一年の延期となりましたが、伊豆市で自転車のトラックやMTB（マウンテンバイク）競技、富士山麓を周回し小山町の富士スピードウェイをゴールとするコースでロードレースが開催され、地域振興の好機であることに変わりありません。東京五輪・パラリンピックを新たなスポーツ人口拡大と新産業創出の機会と捉え、県東部の市町が広域的に連携したサイクルツーリズムをはじめ、新たな観光交流の促進、既存産業のスポーツ産業参入につなげていきたいと考えます。

また五輪・パラリンピック終了後のレガシー構築についても支援をしていきます。



■ ファルマバレー、アグリオープンイノベーションなどのプロジェクト推進

2016年に新産業の研究開発拠点ファルマバレーセンターが、静岡がんセンターに隣接して開設されました。2019年に静岡、山梨両県が締結した医療健康産業政策に関する連携協定により、ファルマバレー・プロジェクトの一層の発展が期待されています。健康寿命延伸および新産業創出の視点から、同プロジェクトが進める、人生100年時代へ向けた自立支援に必要なモノづくりや人材の育成・活用について支援をしていきます。

2017年、沼津市に開所した農業先端技術研究拠点「AOI-PARC」は、「農・食・健」の連携により農業の生産性革新を図るアグリ・オープンイノベーションプロジェクトの拠点で、高糖度トマトの安定生産などに貢献しています。研究、生産や流通、販売までを含む6次産業化を目指した新たな構想の支援についても考えていきます。

「水産・食品・創薬」のマリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションによる地域の振興や産業の創出を目指す「MaOI」プロジェクトは、2020年11月に拠点となる「MaOI-PARC」が開所し、本格的な推進体制が整いました。研究成果の産業応用の支援などを検討します。

トヨタ自動車が裾野市に建設する実証都市「コネクティッド・シティ」は、AI(人工知能)など先端技術を駆使した未来の都市モデルです。2021年2月に着工しましたが、裾野市をはじめ県東部各市町の関連した取り組みを支援していきます。

■ セルロースナノファイバー (CNF) 実用化へ認知度向上を支援

木材繊維を高度にナノ化した「セルロースナノファイバー (CNF)」は、未来の素材として研究が進められています。鋼鉄の5倍の強度を持ち、軽くて加工しやすい上、リサイクル性にも優れています。食品や化粧品なども含め広い分野での製品化も進み、自動車分野への展開も期待されています。富士市など県東部は紙パルプ製紙業の蓄積があり、CNF事業拠点となり得る可能性が高いと考えられます。用途開発や実用化に向けた認知度向上、情報発信に関する支援をしていきます。

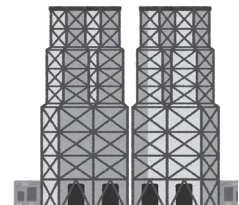
新たな観光価値創造への取り組みを支援

■ 観光産業での新たな展開を提案

伊豆の国市の「葦山反射炉ガイダンスセンター」、富士宮市の「富士山世界遺産センター」はいずれも独自の世界遺産の価値を学ぶ新たな観光の拠点となっています。学習型観光を深めリピーターの育成につなげ、持続的に観光地の経済振興に寄与していきます。

2019年1月に伊豆縦貫道を構成する天城北道路が全線開通し、下船原まで伸びました。“現代の天城越え”区間とも呼べる計画も進み、格段の観光振興が期待されます。広く観光価値創造への支援をします。

新型コロナの中で新たな観光の在り方への模索が続いていますが、今までの方向性を見直し、観光地としての体質改善を図る好機でもあります。観光地やリゾート地で休暇を取りながらテレワークする「ワーケーション」などに着目し、競争力アップにつながる支援をしていきます。



■ 伊豆半島の魅力を明確化、情報発信を支援

地域活性化につなげる取り組みとして、川端康成をはじめ数多の文豪を虜にしてきた伊豆ならではの宿、食、温泉といった魅力を明確化し、新たな観光誘客やまちづくりを支援していきます。

ユネスコから「世界ジオパーク」として認定を受けた伊豆半島ジオパークも、その活用に向けた支援策を検討していきます。

動物愛護と福祉思想の普及活動支援と新たな展開を支援

懇話会が静岡県知事に提言した動物保護施設(アニマルシェルター)の設置に始まる動物愛護の啓発活動は、NPO法人「人と動物のハッピーライフ」の活動により、着実に成果を上げてきました。長泉町の「動物先端医療センター」をはじめ、県東部地域は「人と動物が共に生き・幸せに暮らせるまちづくり」の先進地区として歩みを進めています。

動物と人とのかわりかは現在、愛護から共生へと変化しています。県東部で検討されている「愛玩動物看護師」の養成、教育機関の設立について、情報発信などを通じて支援していきたいと考えます。

「原・浮島地区のまちづくり構想」実現を支援

これまで水害などの懸念があった原・浮島をはじめ今沢・愛鷹など沼津市の西部地域は、新放水路や東名、新東名のスマートインター整備、東駿河湾環状道路の西進などで、発展の可能性が高まっています。またサッカー新スタジアムや道の駅の新設、新駅設置など、この地区の新たな人の流れやにぎわいの創出に向けて広く支援をしていきます。

ラジオマイトーク

令和3年7月25日放送

家族で買い物の楽しさ提供



いいだ わたる
飯田 亙氏
サントムーン柿田川
大東紡エステート(株)
取締役社長

モットー ▶ 「我以外、皆我が師」
「恒産恒心」
趣味 ▶ ゴルフ
出身地 ▶ 神奈川県小田原市

お話のポイント

♠ 1997年開業時には40店舗規模でスタートしたショッピングセンターです。10年後の2期開発で100店舗を超える規模になり、昨年の4期開発で150店舗を超えました。地元のご支援があってここまできました。
♥ 設立時から単に物販する商業施設ではなく、アミューズメントを取り入れた商業施設を目指してきました。最初はボウリング場、ゲームセンター、カラオケなどを設け、2期開発でシネマコンプレックスを作りました。最近ではフィットネススタジオを作

りました。ただお買い物をするのではなく、体験するコト消費も楽しんでもらいたい。
◆ eコマースでの買い物が増えていますが、リアルでのお買い物（物を見て触って比べてするお買い物）は新たな発見のある楽しいものです。競合の店舗もあり、足を運んでもらえれば、何か面白いもの、楽しいことの見聞を提供して行きたい。
♣ ニューノーマルな生活習慣が謂われる中、普段の生活を少し彩る何か「ちょっとイイモノ」を探しに、来館しているいろいろなものを見てほしい。

令和3年9月19日放送

課題解決のために必要な施設を誘致



にしじま ひでひろ
西島 英弘氏
㈱シード
代表取締役社長

モットー ▶ 汗は嘘をつかない
趣味 ▶ 料理、釣り、お酒、ゴルフ
出身地 ▶ 伊豆の国市(大仁)

お話のポイント

♠ 1986年に現会長が創業しました。シード(種)を植えて花を咲かせる意味を込めています。広告代理業のほか、商業施設のプランニング、設計施工、リーシングなどのサポートを行っています。
♥ ショッピングセンター「サントムーン柿田川」のテナントの誘致、店舗の設計施工まで行います。国内の商業施設は飽和状態です。自分たちだけがいいという状態ではなく、社会の課題解決、街づくりとしての一つの役割を考え未来に向かって進むという

意識がないと生き残りが大変です。
◆ 売り上げも考えなければなりません、地域社会の課題解決の一助になるコンテンツの誘致も必要です。医療が足りなければ医療施設を、若者の勉強する施設が足りなければ誘致するなど、社会で必要なものを見定めてその中に作っていくことが大切。
♣ コミュニケーションデザインで中小企業の魅力、シードを発掘し、伝え、つなげるという考えで、かかわるクライアントの成長に貢献していきたい。

令和3年11月14日放送

首都圏の方々に分かりやすい情報を届ける サイト立ち上げへ



こんの よしはる
金野 祥治氏
東海自動車(株)
代表取締役社長

モットー ▶ 得意淡然、失意泰然
趣味 ▶ 旅行、美術鑑賞、市場(直売所)めぐり
出身地 ▶ 神奈川県

お話のポイント

♠ 当社は1917年2月に創業、伊東市に本社を置き、伊豆半島全域を事業エリアにしております。主な事業はバス事業であり、安全・安心をモットーに、路線バス、高速バス、貸切バスを運行しております。
♥ 直近の経営状況は、コロナ禍の影響が大きく、非常に厳しい状況が続いていますが、4月から運休していた三島-新宿の高速バスを10月23日から運行再開するなど、需要回復に向けた取り組みを行っております。
◆ 伊豆の課題は、観光地としての地域全体

の活性化です。首都圏からの来訪者が7割を占めているため、首都圏のお客様にどのように伊豆の魅力をアピールしていくかが重要です。現状は、各地域がそれぞれの情報を発信していますが、首都圏の方々に、例えば熱海の認知はあってもイコール伊豆に結びつかないため、個別の情報発信は全体への波及効果には繋がりません。
♣ 来年の春を目標に、伊豆の観光情報を一元的に発信するサイトを立ち上げます。首都圏の方々に、分かりやすい情報を届けたいと考えております。

サンフロント21懇話会の 会員情報

■ 新たに入会された方

- ◇静鉄ホームズ(株)…………… 代表取締役社長 保竹 善之
- ◇東洋レヂン(株)…………… 取締役 深澤 聡
- ◇(株)フジタ富士営業所…………… 所長 小林 進一

■ 会員の変更

- ◇国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所
事務所長 長谷部 智久 → 事務所長 渡部 正一
- ◇静岡ガス(株)東部支社…………… 支社長 福本 義彦 → 支社長 五島 昭浩
- ◇総合警備保障(株)沼津支社…………… 支社長 西内 善信 → 支社長 土山 憲一
- ◇ダイワロイネットホテルぬまづ…………… 支配人 新西 規暁 → 支配人 北村 博
- ◇沼津情報・ビジネス専門学校…………… 校長 鈴木 経康 → 校長 坂部 眞彦
- ◇ユニプレスモールド(株)…………… 代表取締役社長 高木 宣明 → 代表取締役社長 遠藤 勝久
- ◇(株)関電工静岡支店…………… 執行役員 静岡支店長 福島 英明 → 静岡支店長 杉田 裕市
- ◇静岡新聞社…………… 社長室長 勝間田 雅仁 → 執行役員
コーポレートマネジメント局長
柳川 実
- ◇(株)静岡銀行…………… 常務執行役員東部カンパニー長 福島 豊 → 常務執行役員東部カンパニー長
村山 栄之
- ◇日本生命保険相互会社沼津支社…………… 支社長 村路 光義 → 支社長 十河 健二
- ◇スルガカード(株)…………… 代表取締役社長 田子 博英 → 代表取締役社長 佐藤 悟郎
- ◇スルガコンピューターサービス(株)…………… 代表取締役 佐藤 悟郎 → 代表取締役 奥野 吉彦
- ◇特定非営利活動法人 沼津観光協会 会長 高野 貴好 → 会長 望月 善人
- ◇静岡県東部地域局…………… 次長兼地域課長 磯崎 猛 → 地域課長 長谷川 泰三
- ◇御殿場市…………… 市長 若林 洋平 → 市長 勝又 正美
- ◇松崎町…………… 町長 長嶋 精一 → 町長 深沢 準弥

■ 肩書の変更

- ◇(株)佐藤建設 佐藤 宗徳 取締役副社長 → 代表取締役社長
- ◇特種東海製紙(株) 大沼 裕之 取締役執行役員 特殊素材カンパニーCEO
→ 取締役執行役員 特殊素材事業本部長
- ◇静岡新聞社 谷川 治 常務取締役 → 常勤顧問
- 知久 昌樹 取締役 営業・事業本部副本部長兼デジタルビジネス局長
→ 執行役員 デジタルビジネス局長
- 横山 秀雄 取締役 販売・地域戦略本部副本部長
→ 取締役 管理・販売顧客・公益事業担当
- 荻田 雅宏 取締役 編集局長 → 取締役 新聞製作・デジタルメディア担当兼編集局長
- 小阪 秀彦 地域ビジネス推進局長 → 取締役 営業担当兼地域ビジネス推進局長
- 植松 恒裕 取締役 東部総局長 → 執行役員 東部総局長
- ◇静岡放送 伊藤 充宏 報道制作局長 → 執行役員 報道制作局長
- 小澤 誠 取締役 放送本部副本部長兼ラジオ局長
→ 取締役 ラジオ事業担当兼ラジオ局長
- 谷口 智康 編成業務局長 → 取締役 テレビ事業担当兼編成業務局長